

抜けている地域がおおい事があげられる。ただし、これは東南アジアをフィールドとしながら現地の文化遺産に関わりのある日本人研究者の数を考えると、瑕疵とすべき点ではなく、むしろ地域ごとの研究者人口の偏りという現状が反映されていると見たほうが良いのかもしれない。

内容面では、文化遺産とミュージアムという緩やかな共通項のみが存在し、著者ごとにテーマ設定が異なるため、単なる紹介から批判的な議論までさまざまな文章が収められる結果となり、通読に困難を感じる読者もいるだろう。そのため、一読すると玉石混交の雑文集に思えるかもしれない。しかし、評者としてはそのような意見には同意できない。同じ国・地域を取り上げながら、それぞれの著者ごとにアプローチが全く異なるという事は、逆に東南アジアにおける文化遺産とミュージアムのあり方を考える上で、いかに複数の異なる切り口が必要であるかを端的に示していると言える。各章で取り上げられた、文化遺産保護の歴史や政策的経緯、ミュージアムにおける専門人材の役割と地域住民との協働、地域間の連携、観光産業との共存などの論点は、どれも今後深く追求されるべき問題である。したがって本書は、文化遺産とミュージアムのあり方について何らかの結論を出すようなものではなく、むしろその現代的な課題を理解するための出発点なのだろう。日本における東南アジア研究者や研究を志す若手がみな、必ずしも前近代史や文化遺産に興味がある訳ではないだろう。しかし、むしろそうした方々にこそ、各地の文化遺産やミュージアムの歴史的背景や現代的課題がコンパクトに、わかりやすく纏められている本書を片手に、東南アジアの文化遺産とミュージアムを巡ってもらいたいと思う。

(田畑幸嗣・早稲田大学文学学術院)

熊谷 聡；中村正志、『マレーシアに学ぶ
経済発展戦略——「中所得国の罟」を克服する
ヒント』作品社、2023、285p.

I はじめに

本書はマレーシアの研究に長年従事してきた専

門家二人によるマレーシアの経済および政治についての本であり、重要課題として途上国に広く共有される「中所得国の罟」にうまく対応してきたマレーシアの経験から学ぼうとする経済発展に関する本でもある。

本書の目的は「経済成長にとって恵まれた条件が特別に整った国」ではない「普通の国」であるマレーシアが、いかにして「中所得国の罟」を脱しようとしているのかを、その時々マレーシアが直面した経済的な課題を取り上げ、「政治」が政策を通してどのように対応してきたかを明らかにすることにある。経済的なトピックである「中所得国の罟」という現象に対し、経済の議論に留まらず「政治」の側面からも接近する点は本書の大きな特徴である。本書では途上国が「中所得国の罟」に陥るのは課題解決力あるいは意思が弱い政治サイドに問題があるとし、こうした政治的な側面を通してマレーシアの経験を振り返ることが、他の途上国のみならず日本にとっても有意義であるとしている。

II 本書の構成と概要

まずは各章について簡単に振り返り、本書の全体像を概観する。

「はじめに」および序章（『中所得国の罟』の理論とマレーシア）では、先行研究に触れながら「中所得国の罟」について紹介している。多くの途上国にとっては持続的な経済成長を通して高所得国入りすることが大きな課題となっており、それに成功した国も限られている。戦後すでに先進国だった欧米諸国や中東の産油国などを除けば、発展途上国から高所得国入りができた国は日本、韓国、台湾、香港、シンガポールに限られており、特に韓国と台湾については低所得国から高所得国入りを達成した類まれな事例である。また、従来の「中所得国の罟」に関する研究ではこれら東アジアの超高成長国（エリート国）の成功事例が検討されることが多かった。しかしそうした国々には文化的同質性など「特殊な背景」があり、むしろそうした好条件の整っていない「普通の国」としてのマレーシアの経験を振り返るのが有効であるとしている。特にマレーシアは上位中所得国の

カテゴリーに30年近く居座り続けており、「中所得国の罌」の典型的な事例とされるが、それでもその間緩やかに成長し続けてきた側面は無視できず、今や高所得国入りも見えてきた好事例である。

「中所得国の罌」の克服には、要素投入型の成長から生産性主導型の成長への「シフト・チェンジ」が必要だが、本書は「経済成長のために何をすべきかはどの国もわかっている。わかっているけど実行できないのが本当の問題なのだ」という立場に立ち、政治的側面の重要性を強調している。「中所得国の罌」を脱出する過程では所得格差やインフォーマル経済の拡大などといった社会的分断が生ずることが多いが、マレーシアでは選挙を通じて政治がうまく機能したとしている。

第1章「低所得期の課題とその克服」は、1971年の新経済政策（New Economic Policy, NEP）以降のマレーシアの経済発展を振り返っている。このNEPは植民地体制下に構築された民族間の分業構造とそこから生じる格差の解消に大きな役割を果たした。都市の商工業部門を担う華人中心の非マレー系社会と、マレー系が中心だった農村社会という部門間の民族的分断は農村から都市への労働力移動を阻害し、都市・農村間の格差を拡大させた。こうした社会的分断は1969年5月13日の大規模な暴動を引き起こす。これが民族間格差の是正と国民統合に対する政治的な対応を迫り、農村偏重政策の色彩が強いNEPの実施へとつながる。本書ではNEPがこれらの問題には有効で、その後の安定的な経済成長の礎となったとしながらも、同時にマレーシア経済の今日の課題である①公的部門の肥大化、②労働集約型産業偏重、③製造業の外資依存、④ブミブトラに対する（過度の）優遇といった負の側面ももたらしたとしている。

続く第2章「労働力の量的・質的拡充」では、労働集約型産業に特化していたマレーシアの工業部門を、より付加価値の高い資本・技術集約的産業へシフトさせるという問題に焦点を当てている。NEPの下では農村部のマレー人労働者の商工業部門への移動が促されたことで所得格差は縮小したが、次に労働者の質の向上が課題となった。そして80年代に入るとそれまでの農村偏重政策（マレー人最優先策）から工業化政策（経済成長重視）

への転換が行われる。この政策転換が可能だった背景には、2020年までに先進国入りし、調和と平等のもとに共存する「マレーシア民族」を実現するという「2020年構想」を掲げる政府に対する有権者の支持があったとしている。

第3章「経済発展の担い手」ではマレーシア経済の担い手として地場民間企業、外資系企業、そして政府系企業の3つの関係、いわゆる「鼎構造」がその時々国内外の経済・政治的状況下でいかに変遷してきたかを分析している。ここでは外資系企業と政府系企業の立ち位置と役割を見るとともに、それらに関連する政策の地場民間企業への影響にも注目している。政府系企業については当初のマレー人最優先策から業績重視への転換過程を取り上げている。外資系企業については、輸出指向型工業化路線を採用した70年代以降から存在感が高まっており、85年のプラザ合意以降の直接投資の急増でマレーシアを世界有数の電気製品の生産拠点に押し上げた半面、外資への過度な依存状態も生んだとしている。

第4章「産業高度化の実態と課題」では、マレーシア経済のグローバル・バリューチェーン（GVC）への参加を通じた輸出構造に注目している。そうした構造の特徴および変化を各種指標から検討し、雁行形態論に引き付けて産業高度化への課題について議論している。GVCへの接続については様々なメリットがあったものの、それがマレーシア経済を労働集約的な組立のような付加価値の低い工程に留めている側面もあり、これが大きな課題であると指摘している。

第5章「外需から内需へ」では、これまでの輸出指向型の経済成長から、内需および消費を重視する方向への政策転換について述べられている。今世紀に入ると成長の要因として国内の民間消費が重要となり、これを促すためには消費性向の高い中・低所得層への所得分配率を高めることがカギとなる。こうした再分配は民族間の格差のみならず、民族内の格差や都市と農村の格差に対処する必要性からも顕著に高まっていた。この格差拡大の要因の一つとされる縁故主義への批判の高まりが野党の躍進を生み、選挙を通じた政策転換を促したことを論じている。

そして終章『『中所得国の罫』脱出のヒントと課題』ではこれまでの議論を総括し、他国や日本にとっての学びがまとめられている。

III コメント

本書では、マレーシアが直面したその時々の経済的・社会的環境や課題に対して政治（あるいは政府）がどのような政策で「中所得国の罫」を克服しつつあるのかを検討している。このマレーシア固有の経済および政治的ダイナミズムを分析の中心に明示的に位置付けるという地域研究的なアプローチは、他国がその経験を自分の政治・経済的文脈に照らしながら翻訳しつつ示唆を導くには有効である。これを踏まえつつ、以下に5つのコメントを提示してみたい。

・「政治」と「政府（行政）」の関係

本書では様々な政策がその時々のマレーシアの政治・経済的環境の中でどのように採用・変更されてきたかが述べられており、社会的要請に対して選挙が政治を動かすことで政策転換を実現してきたことが大きな特徴であるというのが主張の一つである。一方で、政治と各政策実施主体である政府（行政）との関係があまり明示的に取り上げられておらず、政治の分析部分もややパワーポリティクス的な側面に留まっている印象を持った。特定の政策の実施や変更が経済にどのような影響を及ぼしたかは理解できるが、その政策の効果的な実施自体が多くの上国で課題となることも多い。マレーシアの行政機構がどのように政治と経済とつながっているかを知ることが、マレーシアの経験を相対化させる際に有意義だったかもしれない。

・地場民間企業の役割

本書ではマレーシアの経済を「鼎構造」という枠組みで検討しており、その中で政府系企業および外資企業に関する記述や分析は充実していたが、地場民間企業の実態については少なかった。地場民間企業が未発達という事情はあるにせよ、今世紀に入ってからはその重要性も高まったのではないか。さらに、2010年代に入ってから台頭してきた、デジタルなど新技術を使った新しいタイプの

企業についての考察がもう少しあってもよかった。本書では配車アプリのGrabについて少し触れられており、それが「抑圧的であった政治体制が緩やかに包摂的なものに転換していること」によってもたらされたとしているが、同様な新興企業は中国やベトナムといった非民主的な政治体制でも多数生まれている。これらについて、マレーシアの政治・経済的文脈を踏まえつつ、よりミクロな視点から分析してもよかった。

・マレーシアにおける資源の役割

マレーシアは資源に恵まれた国であり、その経済における役割は小さくない。本書では「資源集約型」産業に対しては「資源の呪い」という視点から否定的だが、他方でその天然資源に基づいた産業の役割について評価するような研究もある。例えばパーム油関連産業ではイノベーションでマレーシアが世界の主導的な地位にあり、その国内産業の発展への重要性を指摘する研究もある（例えばLee [2024]）。そうした側面を扱うことで、「資源の呪い」に苦しむ多くの途上国にとっても重要な示唆を提示できたかもしれない。

・「雁行形態型」モデルの今日的妥当性

本書では産業高度化を、産業（セクター）を基本単位とする雁行形態型発展モデルに引き付けて議論をしているが、今日の国際的な生産分業の世界においてはそうしたセクターをベースとした一国経済の理解には一定の限界が生じているように思われる。またデジタル化やモジュラー化といった製造業における技術革新や構造的変化は、これまでのような雁行形態型の発展パターンで想定していた序列を無視したダイナミズムも見せている。そうしたグローバル化・デジタル化時代における雁行形態型発展モデルの妥当性の検討があってもよかった。

・「普通の国」としてのマレーシア

最後に、本書ではマレーシアを特殊な事情を備えていない「普通の国」としているが、この表現には若干の違和感がある。本書では日本や韓国、台湾の特殊性が文化的同質性の高さであるとし、

これに対してマレーシアはその多様性が高く「普通」の国であるとしている。マレーシアの文化的多様性が他の途上国の実態を代表しうるのかどうか、またそれが他の条件と比較して成長に顕著な影響を及ぼしているのかは難しい問題であり、もっと掘り下げた検討が必要だろう。マレーシアの経験が重要なのはそれが他国の状況により近く、そのため一般化しやすいからではない。むしろ、その時々の問題に対して効果的な政策が出てきた同国の社会的・政治的な背景を明示的に提示することで、自国との共通点や違いを相対化させながら政策策定と実施を検討できる点にあるのではないだろうか。

いずれにせよ、本書の特徴であるマレーシア経済について専門分野の異なる研究者がそれぞれの視点から「中所得国の罫」に焦点を当ててアプローチし、擦り合わせることは容易ではない。また随所にマレーシアの専門家ならではの現場感覚が散りばめられており、各章の最後のコラムも臨場感にあふれて興味深い。本書は「中所得国の罫」とそれに対するマレーシアの経験を学びたい人に有益であるだけでなく、近代マレーシアの経済と政治の史的展開に興味のある読者にも必読の書である。

(後藤健太・関西大学経済学部)

参考文献

Lee, Keun. 2024. *Innovation–Development Detours for Latecomers: Managing Global-Local Interfaces in the De-Globalization Era*. Cambridge: Cambridge University Press.

寺内大左. 『開発の森を生きる——インドネシア・カリマンタン 焼畑民の民族誌』新泉社, 2023, 493+xp.

本書の概要

本書は、インドネシア・カリマンタンの焼畑民を対象とした、著者の言葉によれば「民族誌」である。特に2000年以降、企業による土地開発、民

主化・地方分権化、道路開通に伴う近代セクター（貨幣経済、近代的物資）の浸透が急激に進行した時代が対象となる。焼畑民の現場での暮らしの次元から開発を捉え、より良い暮らし（生計）を求めて彼らが試行錯誤する様相を民族誌的に明らかにすることを目的とする。「生計」を、「生産と消費に関わる個人や世帯の経済・社会活動とその成果」(p.39)と定義し、「物質的なもの」と「社会的なもの」の双方を評価した。より具体的には、世帯レベルの自然資源利用、村レベルの資源利用制度、世帯間のさまざまな相互扶助の仕組みが変容を受けて再編される過程を記述・分析した。それを反映したのが各章の章立てとなる。目次は以下のように構成される。

序章	岐路に立つカリマンタンの森と焼畑民
第1章	焼畑民の生活環境
第2章	自然資源利用の組み合わせ
第3章	土地開発に対する対応戦略
第4章	慣習的資源利用制度の再編
第5章	労働形態の再編
第6章	贈与・交換慣行の再編
終章	開発の森を生きる焼畑民

序章で本書全体の概要が示された後、第1章では村人の生活史から、焼畑民の生活を取り巻く環境の特徴が明らかにされる。第2～3章では焼畑民の生計戦略として、世帯レベルでの自然資源利用が検討される。焼畑での生産や森林資源利用に加えて、企業による土地開発への対応が含まれる。第4～6章では、慣習的な資源利用制度とその再編が検討される。第4章では村レベルでの慣習的な資源利用制度について、第5～6章では世帯間の相互扶助の慣行について検討される。終章では、これまでの議論が総括され、焼畑民の暮らしの次元から生計戦略や生計論理を提示することの意義や学術的貢献、今後の展望が述べられる。

各章の概要

序章ではまず、「現場に住む人々の視点から開発を捉え、何が問題で、より良い開発とはどういうものなのかを議論する必要があるのではないか」